



小中学生による建設工事風景図画作品  
神栖市立波崎西小学校／藤代 いつみさんの作品

### 主な内容

- ▼ 北関東3県建設業協会が合同会議
- ▼ 大子支部が復旧支援活動で全建から表彰
- ▼ 県土木部と防災訓練実施
- ▼ 常設4委員会が活動開始

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

### 本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します

発行 (一般社団法人) 茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

# 安定した公共事業予算必要

茨城県

栃木県

群馬県

建設業協会が合同会議

本会（石津健光会長）、栃木県建設業協会（谷黒克守会長）、群馬県建設業協会（青柳剛会長）による北関東3県合同会議が7月30日、群馬県前橋市内の群馬建設会館で開催されました。本会からは災害時における応急対策業務に関する包括協定、公共事業予算の安定的・継続的な確保について提案。①公共事業予算の安定的・継続的な確保②施工時期の平準化・適正な工期設定③新型コロナウイルス感染拡大防止対策・熱中症対策（適正な設計変更）一が不可欠と訴えました。



石津茨城県会長



谷黒栃木県会長



青柳群馬県会長



北関東3県で意見交換を行いました

災害時の応急対策業務については、地域の建設業者の限られた人材や建設資機材などを効果的に活用した迅速な応急復旧が求められており、各行政機関などが連携した応急復旧体制の確立が求められていると指摘。他県協会の災害協定の締結状況や課題などを聞きました。

公共事業予算の安定的・継続的な確保については、防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策が本年度までの計画期間で実施されているが、緊急対策後も国土強靱化基本計画に基づき、必要な予算を確保して推進していくことが求められると強調。

また地域の安全・安心の“守り手”である地域建設業が、継続して社会的使命を果たしていくためには、経営の安定と基盤強化が必要と説明。さらに公共事業の円滑な実施のためには従来からの施工時期の平準化などに加え、新型コ

ロナウイルスへの対応が必要となっています。

そのため①公共事業予算の安定的・継続的な確保②施工時期の平準化・適正な工期設定③新型コロナウイルス感染拡大防止対策・熱中症対策（適正な設計変更）一が不可欠と指摘。ウイルスや熱中症対策のための適正な設計変更が特に市町村で必要性が浸透していないことを指摘し、他県協会の考えを聞きました。

そのほか栃木県協会からは担い手確保、資格取得支援について、群馬県協会からはテレワークの実施状況、感染症対策における「見える化」について、建設業界が直面する課題として提案され、意見を交換。

共通した課題に対して地域の守り手としての建設業を継続するため、3協会でも要望を行うなど解決に向けて連携を図ることを決めました。

## 全建から社会貢献活動で表彰されました

### 大子支部の災害復旧支援活動

大子支部（大藤博文支部長）は、全国建設業協会による令和2年度の社会貢献推進活動月間で功労者表彰を受賞しました。昨秋の台風19号における災害復旧支援活動に尽力したことが評価されました。

台風19号によって大子町では、久慈川と押川が氾濫するなど、町内で多くの浸水被害が発生しました。

そのため大子支部では、県大子工務所からの要請で道路の封鎖作業を実施。復旧作業では道路の土砂や流木の撤去などを行い、安全な通行確保と住民の生活確保のために力を尽くしました。また一部の地域で断水が続いていたため浄水場などの復旧作業も実施。

大子支部による応急復旧活動には12月10日までに延べ190人に達しました。

10月20日から5日間には、本会の石津健光会長の提案により、土浦支部、潮来支部、鉾田支部の延べ180人が、大子町で土砂撤去や災害



災害ごみの収集と運搬に取り組みました

ごみの収集運搬活動のボランティア活動を行いました。

これらの復旧支援活動は町民に高く評価され、災害発生時に復旧活動の中心的な役割を担うのが地域の建設業であることが、あらためて認識されました。

これらの活動は昨年10月26日に、NHKの「おはよう日本」の中で紹介され、全国へ発信されました。

## 県土木部と防災訓練

### 大子支部は道路パトロールも

本会は7月8日、豪雨災害を想定した茨城県土木部との防災訓練を実施しました。

また当日は、午前11時台に久慈川が流れる大子町で大雨・洪水警報が発令されたため、大子支部が県大子工務所からの要請を受けて道路パトロールを実施しました。

防災訓練は災害協定に基づく訓練で、ドローンによる被災状況確認や道路啓開、土木・工事事務所との情報伝達などを行いました。

訓練には土木部各課や土木・工事事務所など



レッカー車による車両移動訓練

出先機関の職員約900人と、本会など災害協定を締結している33団体1500人を合わせて約2400人が参加しました。

## 勉強会や意見交換実施 経営企画委員会



経営企画委員会（佐々木孝夫委員長）が7月6日が開かれ、令和2年度の事業計画などを協議しました。勉強会を開催しますほか、発注機関などの意見交換、働き方改革の推進として週休2日制の促進、建設キャリアアップシステムへの対応などを進めます。議事では関東地方整備局との意見交換会のテーマ、勉強会の内容などについて話し合いました。

## 生産性や資質の向上を 土木委員会



土木委員会（梅原基弘委員長）は7月10日に会議を開き、令和2年度の実施事業について話し合いました。2年度は建設工事の生産システムに関する諸問題への取り組み、建設技術者の個の資質向上に関する取り組みなどを行います。会議後には茨城県土木部検査指導課・監理課との意見交換を開き、情報共有システムやICT施工などについて情報提供を受け、意見を交わしました。

## 研修や意見交換を 建築委員会



建築委員会（沢畑正剛委員長）が7月15日を開かれ、令和2年度の事業計画などを協議しました。建築CPDユニット（単位）付与の講習会・研修会を開催するほか、発注機関との意見交換などを行います。議事では県建築3課や国土交通省関東地方整備局との意見交換会のテーマ、公共建築工事の研修会の内容などについて協議しました。

## 働き方改革、人材育成へ 人財開発委員会



人財開発委員会（高橋修一委員長）が7月10日を開かれ、令和2年度の事業計画などについて議論しました。2年度は働き方改革に関するセミナーの開催や研修視察などを計画しています。そのほか、本会が開設しました「いばらき建設業就職応援サイト」の内容、学生を対象とする建設現場見学会・実習についても議論しました。

## ウイルス対策万全にして実施

### 建設現場見学会・インターンシップ

本会が今年度に計画している学生の建設現場見学会と建設現場実習（インターンシップ）の打ち合わせ会議が7月17日、水戸市の茨城県建設センターで開催され、新型コロナウイルス対策を万全にしながら実施していくことを確認しました。

あいさつで建設未来協議会の大曾根理一郎会長は「建設業は災害対応やインフラ整備に欠かさない産業である。そのためには担い手を確保していく必要がある」と述べました。

議事では、見学会などを実施するにあたっての新型コロナウイルス対策を協議。検温や社会的距離の確保、移動時の混雑回避、マスク着用、消毒液の設置などを行うことを確認しました。

続いて今年度の現場見学会の内容を協議。県や



市町村が発注した土木工事および建築工事の現場を対象に、学校の事情などに合わせて実施していきます。

本会の現場見学会や現場実習は、昨年度は10校の約550人が16現場を見学。現場実習は9校から210人を49社(延べ73社)が受け入れました。参加した生徒からは建設業へ就職したいという声寄せられ、有意義な活動になっています。

## 建女ひばり会が幹事会

### 今年度事業を協議



本会の女性部会「建女ひばり会」(柳瀬香織会長)は7月17日、幹事会を開催。今年度の具体的な事業計画について話し合いました。6月26日にWEB開催となった第1回幹事会を振り返り、会長・副会長の再任が報告されました。柳瀬会長は「『女性の定着促進に向けた建設産業行動計画』に沿って活動し、働きやすさと働きがいの実現を目指す。そのためには男性も巻き込み、経営陣の意識改革を進めることが重要」と話しました。

## データ共有でIT化を

### スキルアップセミナー



本会は茨城県建設産業団体連合会と共催で、スキルアップセミナーを7月28日から30日まで茨城県建設技術研修センターで開催しました。約50人がWindows10の基本設定をはじめ、電子納品に必要な技術、クラウドサービスの活用などを通して現場データの管理や共有方法などを研修。講師を務めた全国建産連の山田安良総務部長は、パソコンを正しく使うことによって作業の効率化、施工情報の共有が図れることを強調しました。

## 感染症予防対策として「いばらきアマビエちゃん」へ登録を

新型コロナウイルス感染症の拡大予防対策として、茨城県より「いばらきアマビエちゃん」登録への協力要請がありました。

「いばらきアマビエちゃん」は、ガイドラインに沿って感染防止に取り組んでいる事業者を応援するとともに、感染者が発生した場合に、その感染者と接触した可能性がある方に対して注意喚起の連絡をすることで感染拡大の防止を図ることを目的としたシステムです。

事業所や現場事務所などで感染防止対策を分かりやすく掲示でき、県などのガイドラインを遵守していることをPRできます。

登録をしますと「感染防止対策宣誓書」がメールで送られてきますので、プリントアウトして事務所内や現場事務所などに掲示してください。



令和2年7月29日

### 感染防止対策宣誓書

当施設は**感染症対策**として、以下の対策をすることに努めます

- 感染防止対策宣誓書を施設の見やすい場所・複数個所に掲示
- 配席の工夫(席を1つ空ける、互い遠くに座る、対面せず片側に座る)又は各テーブルにアクリル板又はビニールカーテンを設置して接触を回避
- 対面する場所やテーブルにアクリル板やビニールカーテン等を設置
- 混雑時における入場制限(整理券配布等)
- 施設への入場前、施設利用中において、周囲の人との社会的距離を保つよう表示・周知
- 従業員のマスク着用、手洗い、うがいの徹底及び体調・健康管理
- 来客等の入場時体調チェック
- 来客等に対してマスク着用、手洗い、うがいを周知
- 消毒・清掃の徹底(ドアノブ、客席、テーブル、トイレ、利用設備・機材等の共有物)、ハンドドライヤーの使用中止
- 定期的な換気

施設名: 茨城県建設業協会

業 態: その他の業種

住 所: 〒310-0062

茨城県水戸市大町3-1-22

電 話: 029-221-5126

いばらきアマビエちゃん  
登録はこちら



このQRコードが読み取れない場合は、  
www.region@ibarakii.comから印刷して、併せて申請書  
等で7797番へ入力してメールを送信してください。※本文  
は印刷となります。

本会事務局の宣誓書の例

## 総合評価やICT施工など研修 関東整備局の入札説明会開催

本会では7月31日、国土交通省関東地方整備局における入札・契約、総合評価の実施方針などに関する説明会を水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催しました。

あいさつで同局企画部技術管理課の荒井満課長が昨年の台風19号の被害への建設業の貢献に謝意を表し「新型コロナウイルス感染症に関しても、皆さまが三密回避にしっかり取り組んでいただいていることで、事業執行や施工への影響が抑えられている。官民が力を合わせてこの難局を乗り切っていきたい」と呼び掛けました。

説明会では、企画部技術調査課の洲永美秋課長補佐が入札・契約、総合評価の実施方針について説明。営繕部技術・評価課の中間和洋課長補佐が「営繕工事における各種取り組み」、企画部施工企



画課の加藤浩志課長補佐が「i-Construction (ICT施工、新技術活用)の取り組み」について解説しました。

続いて、企画部技術管理課の三好健次課長補佐が円滑な施工確保に向けた各種取り組みを説明。三好課長補佐と洲永課長補佐が新型コロナウイルス感染症防止への具体的な対策について情報提供を行いました。

水戸支部  
活動報告

## 労災防止へ 技術者研修会



水戸支部（下田德行支部長）では、茨城県水戸土木事務所、茨城県造園建設業協会県北支部と共に、工事現場担当技術者研修会を7月13日と15日に茨城県水戸合同庁舎で開催しました。研修会では労働安全衛生法、労働災害の発生状況や災害防止対策、ハンドガイド式除草機械の点検・整備、安全対策などを学びました。

鉾田支部  
活動報告

## 除草工事の 安全管理研修



鉾田支部（羽生義隆支部長）では、茨城県鉾田工事事務所と共に除草工事などの安全管理講習会を7月20日、支部会館で開催しました。講習では刈払機の正しい管理・操作方法や振動障害、災害事例などを研修し、刈払機の作業資格確認、作業時における他者との間隔を5m程度空けることの徹底などを確認しました。さらに熱中症対策についても研修しました。

## 県土木部が県内業者活用を 国へ要望

茨城県土木部では7月に「県内建設業者等の受注機会の確保等に関する要望書」を国土交通省の県内事務所へ提出しました。伊藤高部長など幹部職員が常陸河川国道事務所などを訪れ、「災害発生後における被災箇所の迅速な復旧や二次災害の防止に地元建設業が重要な役割を果たしている」また「災害時の対応力を強化するためにも地元建設業の育成支援が重要」と強調しました。

常陸河川国道事務所の原田昌直所長は「地域の災害対応に欠かせない大切なパートナー。協力して県内の建設業者の育成に取り組んでいく」と答えました。



伊東県土木部長（右）が原田常陸河川国道事務所長（左）に要望書を提出しました

## 余裕期間制度を拡大 県土木部

茨城県土木部では受注者の円滑な施工を図るため、ゼロ債務負担行為の活用工事だけで採用していた余裕期間制度の対象を8月1日から拡大しました。

余裕期間制度は、4カ月を超えない範囲内で余裕期間（契約期間内だが工期外の期間）を設定し、工事開始日を指定して発注することで、柔軟な工期設定を通じて受注者が資材や労働者を確保できるようにする制度です。

発注者が開始日を指定する「発注者指定方式」と、受注者が余裕期間内で開始日を選択できる「任意着手方式」があります。

発注者指定方式は、現場の制約条件等により始期日以前に着工できない工事（河川工事など）に適用。ゼロ債務負担行為活用工事や発注者指定方式以外の工事は任意着手方式です。

災害復旧工事や、適用により全体の事業スケジュールに影響をおよぼす工事は対象外です。

## 高校生の資格取得を支援 2級土木施工管理 受検講習会



本会は若年入職者の確保に向けて、工業高校生の資格取得を支援するため、茨城県立水戸工業高校の土木科2年生を対象とした2級土木施工管理技術検定（学科試験）の受検対策講習会を7月16日から行っています。

9月10日まで5回にわたり、施工計画や土木一般、専門土木、共通工学などについて、講師を務める(株)創成マネジメント（横浜市）から説明していただき、高校生の合格を後押しします。

創成マネジメントの宇野三四郎主任研究員は「技術者としての価値を高めるため、検定に合格し、資格を得ることが目的です。検定を通して土木技術者としてのレベルの高さを証明できます。土木に携わる技術者としての技術や知識の確かな証にもなります」と話しています。

2級土木施工管理技術検定（学科試験）は10月25日に行われます。

## 会員の動向

### 〈新規入会〉

▽土浦支部  
 (株)アレスコ 磯邊集代表  
 〒315-0005 石岡市鹿の子1-18-12  
 電話 0299-24-1026

### 〈代表者変更〉

▽筑西支部  
 (株)小倉工務店 岡本 眞一 → 小倉 健太郎

## 「建設」と人をつなぐ フォトコンテスト作品を募集

本会と建設未来協議会は「いばらき建設フォトコンテスト」の作品を募集しています。建物や道路など暮らしを支え街をつくる風景、建設と人とのつながりを表現した写真を募ります。

一眼レフで撮影した写真やスマートフォン写真でも可能です。募集は9月30日まで。

コンテストはA部門とB部門。

A部門のテーマは「建設のある茨城の風景」（撮影場所が茨城県内）。地域を支えるインフラ、地域に溶け込む「建設」、重機の魅力など、建設現場や建設機械などを重要性や機能美などを捉えた作品を募集します。

B部門のテーマは「人の建設のつながり」（撮影場所の指定なし）。工事現場の人たち、地域の人たちとインフラのつながり、建設業とのふれあいの様子などの写真を募ります。

写真を通じてインフラ整備の重要性や地域建設産業の役割をPRし、理解向上を図ります。

詳細は建設未来協議会ホームページ「いばらき建設フォトコンテスト」のコーナーに掲載しています。

問い合わせは本部フォトコンテスト係まで。  
 （電話 029-221-5126）

## ちよつと言



長かった梅雨が明け、夏本番です。しかし今年の夏は、新型コロナウイルス対策で、例年とは違った対応が迫られています。台風の襲来にも備えなければなりません。コロナの早期終息を願うとともに、健康に留意しながら、暑い夏を乗り切りたいものです。 (K)